

四 半 期 報 告 書

(第69期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

ダイトロン株式会社

(E02898)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2. 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
2. その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ダイترون株式会社
【英訳名】	Daitron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 績行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【縦覧に供する場所】	ダイترون株式会社 東京本部 （東京都千代田区麴町三丁目6番地） ダイترون株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目10番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	14,917,605	15,919,988	61,621,356
経常利益 (千円)	569,271	863,713	3,220,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	347,318	556,831	2,171,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,191	262,753	2,450,400
純資産額 (千円)	17,059,433	18,640,523	18,765,912
総資産額 (千円)	43,480,342	44,920,120	45,757,920
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.33	50.21	195.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	41.5	41.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの財政状態及び経営成績への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税以降続いている個人消費の低迷や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、減速傾向で推移しました。

世界経済につきましても、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、減速傾向で推移しました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、国内外で自動車の電装化や生産現場の自動化に伴う産業用ロボットの導入等、様々な場面で電子機器・部品や関連する生産設備の需要は底堅く推移しましたが、前述の新型コロナウイルス等の影響により生産動向において不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第9次中期経営計画（2017年～2020年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や成長性を重視した新市場の開拓、海外事業の拡大に取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は15,919百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は866百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益は863百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、半導体やロボット産業の生産設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスの販売が、車載用関連設備等に「画像関連機器・部品」のレンズや照明の販売が、それぞれ増加しました。また、製造装置では、パワーデバイス関連の生産プロセス向け製造装置の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は11,243百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は397百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、ハードディスクの生産プロセス向け製造装置の販売が増加しました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、耐水圧コネクタ等の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は2,351百万円（前年同期比16.0%増）となりました。また、外部顧客への売上高は1,122百万円（前年同期比43.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は308百万円（前年同期比230.9%増）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」の販売が、韓国市場で「画像関連機器・部品」の販売が、それぞれ減少しました。また、製造装置では、アジア市場にて「電子部品製造装置」の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,554百万円（前年同期比9.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は173百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は38,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が900百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が911百万円、電子記録債権が918百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が157百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は44,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ726百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,531百万円増加したものの、電子記録債務が1,179百万円、前受金が1,134百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は26,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により556百万円増加したものの、剰余金の配当により388百万円、その他有価証券評価差額金が272百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%となり、前連結会計年度末との比較で0.5ポイントの上昇となりました。

(2) 経営方針・経営戦略、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、事業上及び財務上の対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は31百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,155,979	11,155,979	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	11,155,979	—	2,200,708	—	2,482,896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 66,100	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,082,300	110,823	同上
単元未満株式	普通株式 7,579	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	—	—
総株主の議決権	—	110,823	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
（自己保有株式） ダイトロン株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目 6番11号	66,100	—	66,100	0.59
計	—	66,100	—	66,100	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,170,660	11,070,783
受取手形及び売掛金	14,036,946	13,125,337
電子記録債権	6,212,125	5,293,773
商品及び製品	3,094,855	3,259,452
仕掛品	1,835,944	1,933,322
原材料	352,149	303,592
その他	3,190,124	3,276,738
貸倒引当金	△2,349	△9,887
流動資産合計	38,890,457	38,253,113
固定資産		
有形固定資産	4,488,074	4,437,979
無形固定資産	125,804	132,943
投資その他の資産		
その他	2,260,161	2,104,876
貸倒引当金	△6,577	△8,793
投資その他の資産合計	2,253,583	2,096,083
固定資産合計	6,867,462	6,667,006
資産合計	45,757,920	44,920,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192,354	7,724,264
電子記録債務	9,875,559	8,695,686
短期借入金	357,131	454,292
1年内返済予定の長期借入金	139,996	136,683
未払法人税等	569,346	452,493
賞与引当金	106,044	482,742
その他の引当金	35,041	40,985
前受金	5,731,032	4,596,521
その他	941,486	637,479
流動負債合計	23,947,992	23,221,148
固定負債		
長期借入金	31,686	—
退職給付に係る負債	2,946,704	2,993,869
資産除去債務	48,460	48,655
その他	17,164	15,922
固定負債合計	3,044,015	3,058,447
負債合計	26,992,007	26,279,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,557,309	2,557,309
利益剰余金	13,778,187	13,946,876
自己株式	△50,303	△50,303
株主資本合計	18,485,902	18,654,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,886	376,001
繰延ヘッジ損益	△617	5,671
為替換算調整勘定	△100,901	△133,155
退職給付に係る調整累計額	△270,723	△265,951
その他の包括利益累計額合計	276,643	△17,434
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	18,765,912	18,640,523
負債純資産合計	45,757,920	44,920,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,917,605	15,919,988
売上原価	12,024,855	12,773,412
売上総利益	2,892,749	3,146,576
販売費及び一般管理費	2,336,255	2,280,230
営業利益	556,494	866,345
営業外収益		
受取利息	1,025	1,060
受取配当金	2,154	2,011
保険配当金	11,351	10,706
補助金収入	6,343	4,883
雑収入	8,500	4,711
営業外収益合計	29,375	23,373
営業外費用		
支払利息	4,158	2,935
手形売却損	373	277
売上割引	5,345	3,134
為替差損	4,414	16,331
雑損失	2,305	3,326
営業外費用合計	16,598	26,005
経常利益	569,271	863,713
特別損失		
固定資産除売却損	1,295	0
特別損失合計	1,295	0
税金等調整前四半期純利益	567,975	863,712
法人税、住民税及び事業税	338,030	425,466
法人税等調整額	△117,373	△118,585
法人税等合計	220,656	306,881
四半期純利益	347,318	556,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,318	556,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	347,318	556,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,594	△272,885
繰延ヘッジ損益	2,057	6,288
為替換算調整勘定	5,912	△32,254
退職給付に係る調整額	7,308	4,772
その他の包括利益合計	122,873	△294,077
四半期包括利益	470,191	262,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,191	262,753
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	73,318千円	71,261千円
受取手形債権流動化による譲渡高	306,705	269,785
(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	78,342千円	81,446千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	388,054	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	388,142	35	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,217,511	784,337	3,915,756	14,917,605	—	14,917,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474,257	1,243,997	74,973	1,793,227	△1,793,227	—
計	10,691,768	2,028,334	3,990,730	16,710,832	△1,793,227	14,917,605
セグメント利益	272,901	93,287	208,686	574,875	△18,380	556,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,380千円には、セグメント間取引消去△4,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,243,587	1,122,181	3,554,218	15,919,988	—	15,919,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,657	1,229,705	41,450	1,744,812	△1,744,812	—
計	11,717,244	2,351,886	3,595,669	17,664,801	△1,744,812	15,919,988
セグメント利益	397,005	308,714	173,533	879,253	△12,907	866,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,907千円には、セグメント間取引消去2,492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	31円33銭	50円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,318	556,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	347,318	556,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,087	11,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ダイترون株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイترون株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイترون株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。